

良質な住まいとまちづくりで、

積水ハウスグループは、戸建住宅や賃貸住宅の請負、分譲住宅やマンションの販売、都市再開発などの事業を通じて、人間性豊かな住まいと環境を創造してきました。住宅業界初の累積建築戸数200万戸を達成したリーディングカンパニーとして、これからも社会的責任を果たし、サステナブル社会の構築に寄与したいと考えています。

(2010年度建築戸数 4万3317戸 累積建築戸数204万5039戸)

工業化住宅請負事業

鉄骨戸建住宅、木造戸建住宅「シャーウッド」、賃貸住宅「シャーマゾン」の請負および設計、施工



鉄骨2階建て住宅「ビー・サイエ」



木造住宅シャーウッド「ザ・グラヴィス」



鉄骨3階建て住宅「ピエナ」



賃貸住宅シャーマゾン「プロムープ」



賃貸住宅シャーマゾン「ベレオ」

関係会社

- 積和建設東京㈱ ほか30社
(住宅の施工および造園、外構工事)
- 積和ウッド㈱
(住宅関連部材の売買)

会社概要 (2011年1月末現在)

社名 …………… 積水ハウス株式会社
 本社 …………… 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 梅田スカイビル タワーイースト
 設立年月日 …… 1960年8月1日
 資本金 …………… 186,554百万円
 発行済株式総数 … 676,885,078株
 従業員数 …………… 21,421人(連結)、13,486人(単体)

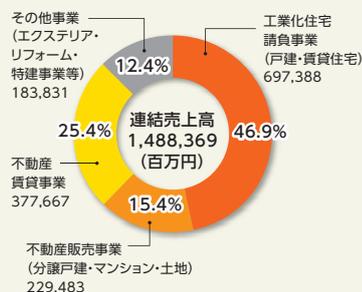
事業所 (2011年1月末現在)

営業本部 ……………15 研究所 ……………1
 支店 ……………123 カスタマーズセンター ……32
 工場 ……………5 関係会社 ……………106

経営概況

2010年度、住宅市場では住宅ローン減税、生前贈与の非課税限度枠の拡大、補助金制度の継続、住宅エコポイント制度の導入などの各種施策が追い風となりました。当社はこのような中、中期経営計画に基づき、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーとしたコア事業の強化、グループ連携によるストック事業の強化、事業ポートフォリオの拡大などに取り組み、積極的に事業を推進いたしました。また、2010年8月には創立50周年を迎え、「家に帰れば、積水ハウス」をキャッチフレーズに、累積建築戸数200万戸達成とオーナー様への感謝を社員による訪問等を通じて広く発信いたしました。その結果、連結売上高は約10%アップし、棚卸資産評価損を計上、赤字決算となった前年度から黒字に転換いたしました。

■ 連結セグメント別売上高 (2010年度)



社会的責任を果たします

不動産販売事業

分譲戸建住宅、分譲マンションなどの販売ならびに都市再開発事業、商業ビルなどの売買



分譲戸建住宅事業例「コムステージ天神の杜」



分譲マンション事業例「グランドメゾン西九条BIO」

関係会社

- 積和不動産㈱ ほか5社
(不動産売買の仲介、販売代理)

不動産賃貸事業

賃貸住宅「シャーマゾン」、賃貸マンションなどの一括借上、不動産の賃貸借と管理など



賃貸住宅「シャーマゾン」

関係会社

- 積和不動産㈱ ほか5社
(賃貸住宅の一括借上、不動産の賃貸借、管理など)
- エスジーエム・オペレーション㈱
(マンション管理、ビル・建物管理ほか)
- 積水ハウス梅田オペレーション㈱
(新梅田シティの管理運営、テナントサポートほか)

一括借上システムについて

積水ハウスグループの積和不動産が建物を借り上げ、空室の有無にかかわらず毎月一定の賃料を支払い、入居者への直接の貸主としての業務を積和不動産が行い、オーナー様の手間を軽減しながら安定経営を実現するシステムです。長期にわたる変わらない安心で、多くの信頼にお応えしています。

【一括借上による積和不動産の業務対応】

家賃設定、入居者募集、集金、退室清算、定期清掃、問い合わせ対応 など

その他事業

住宅のリフォーム、造園、外構工事、RC造などのマンションの請負および設計・施工、海外事業など



エクステリア事業例

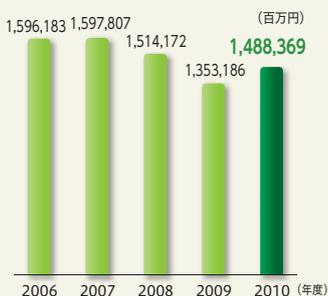


海外事業(中国での計画)

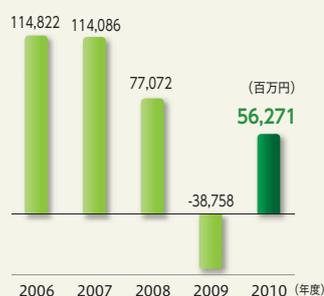
関係会社

- 積水ハウスリフォーム㈱
(リフォーム工事の請負)
- 積和建設東東京㈱ ほか30社
(リフォーム工事の請負)
- 積和不動産㈱ ほか5社
(リフォーム工事の請負)
- グリーンテクノ積和㈱ ほか2社
(造園、外構工事)
- ㈱エスイーイー
(住宅関連図書出版、広告代理) など

■ 連結売上高



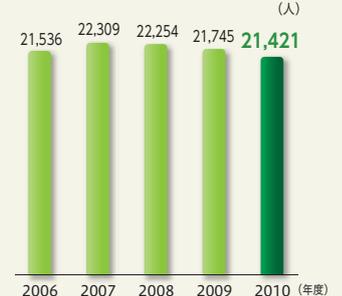
■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



■ 連結従業員数



震災をはじめとした、さまざまな社会課題を乗り越え 持続可能な未来の創造に取り組んでいきます



代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇

震災で三つの役割と責任を認識し、 今後の事業に結び付けていきます

3月11日に発生した大地震は想像を絶する甚大な被害をもたらしました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

今回の震災で、当社は三つの点について再認識いたしました。

一点目はお客様第一の姿勢です。有事の際には真っ先にお客様のもとに駆け付ける。この姿勢こそが当社の原点であり、DNAであるとも言えます。幸い当社は生産・営業拠点に大きな損傷がなく、遅滞なくお客様のフォローにあたることができました。

二点目は安全・安心な住まいづくりです。住宅は言うまでもなく、

お客様の生命と財産を守るシェルターです。同時に、住まいが心のシェルターでもあるということも、私たちは実感しました。今回の震災で多くの方の大切な住まい、ふるさとの環境が奪われました。地震の揺れによる全半壊はゼロでしたが、この点を胸に刻みながら復興住宅の建築に取り組んでまいります。また(社)プレハブ建築協会の一員として国や被災自治体に全面的に協力し、仮設住宅約4000戸の建築を行います。

三点目はエネルギー問題です。ライフラインが絶たれた被災地で、この点を痛感いたしました。今後エネルギー節約、15%の電力ピークカットに積極的に取り組んでまいります。また創エネ・省エネの住まいづくりが今後ますます重要になってきます。事業推進のドライバーとして環境配慮型住宅「グリーンファースト」に取り組んできたことは正しかったと自負しております。

リーディングカンパニーとして、 住宅産業の活性化をけん引します

バブル経済崩壊以降、約20年にわたりデフレ状況が続いてきた日本経済ですが、内需拡大の強力な推進役である住宅産業に、ようやく復調の兆しが見えてきました。

当社は住宅産業のリーディングカンパニーとして、これまでも社会・経済に及ぼす影響が大きい住宅建設による景気誘導・促進策を政府に積極的に提言してきました。住宅エコポイント制度や太陽光発電システムの補助金継続などによる内需拡大、雇用創出に少なからず貢献できたのであれば幸いです。国土交通省も、住宅産業を日本の成長に欠かせない主要産業に位置付けており、質の高い新築住宅の供給だけでなく、住宅の流通・リフォームによる良質なストックの普及を促進しています。

問題はその住宅の質です。過剰なコスト削減、スリム化など縮小均衡の経営に走るあまり、住宅のクオリティーに支障をきたすようでは本末転倒です。当社は、これまで高品質な住宅の普及に努め、東京23区内の世帯数の約半分に相当する約200万戸の住宅を世に送り出してきました。これからも日本の住宅産業の成長・発展をけん引すべく、未来対応の創エネ・省エネを実現できる良質な住宅の提供に努めていきます。

住宅を、社会課題を解決する核と位置付け、 社会的責任を果たしていきます

住宅は、個人資産であると同時に、重要な社会資本です。そして、さまざまな社会課題の中心でもあります。建築から入居後の居住、さら

には解体までのライフサイクルも含めて考えると、生活、経済、環境などに与える影響は想像以上に大きいものがあります。地球温暖化防止の観点から言えば、一般家庭からのCO₂排出量削減は喫緊の課題と言えます。また、進む少子化・高齢化の影響による世代間交流の減少、近隣関係の衰退によるコミュニティの崩壊など、住宅は今後解決していかなくてはならない多くの課題を抱えていると言えるでしょう。

それだけに、この半世紀の間に約200万戸の住宅を供給してきた当社の責任もまた重大です。「今世の中で起こっている問題は、社会資本である住まいを通じて解決できる」という信念のもと、健全で、安心して暮らせる社会基盤をさらに強固なものにすべく事業に取り組み、社会的責任を果たしていかなくてはなりません。

いち早く「環境未来計画」を発表。 サステナブル社会の構築に取り組んできました

当社が創業した50年前は、住宅産業という分野そのものがまだ確立されていませんでした。高度成長期に企業は大量生産・消費を繰り返し、その結果、多くのエネルギー消費や環境汚染、生態系の破壊を繰り返してきました。

こうした流れを改善すべく、当社はいち早く1999年に「環境未来計画」を発表しました。環境をキーワードに、住宅メーカーとして何が出来るかを真剣に考え、戸建住宅に「次世代省エネルギー仕様」の標準化を実現し、2001年には「5本の樹」計画をスタートさせるなど、他社に先駆けて、積極的に環境推進活動を進めてきました。

京都議定書が発効した2005年には「サステナブル宣言」を行い、当社の提供する住宅からのCO₂排出量を1990年比でマイナス6%以下になるよう設定しました。2008年には、太陽光発電と燃料電池を組み合わせ、生活時のCO₂排出を差し引きゼロにする「CO₂オフ住宅」を発表し、快適に暮らしながらCO₂を大幅に削減できるサステナブル社会にふさわしい理想の住宅の姿を明確にしました。また、同年開催された北海道洞爺湖サミットでは、日本は2050年までにCO₂排出量を60～80%削減するという目標

が発表され、これに対応するため当社は2050年までに住宅からのCO₂排出をゼロにする2050年ビジョンを策定しました。これを具現化した「ゼロエミッションハウス」を国際メディアセンターの前に建設し、今ある日本の技術により普通の住宅でCO₂ゼロの生活が実現できることを世界に示し、先進性をアピールしました。この「ゼロエミッションハウス」は北海道洞爺湖サミット終了後に当社の関東工場に移築され、これまでに5万人を超える方に見ていただき、環境配慮型住宅の啓発活動に役立てています。

常に10年、20年先を見据えて取り組む当社の環境保全対策には、先頭を走るトップランナーならではの試行錯誤や生みの苦しみもあります。それでも誰かがやらねばならないことなら、自ら率先して道をつくっていこう。そうした創業以来不変の当社の姿勢が、常に時代の中で革新の一步を進めてきました。

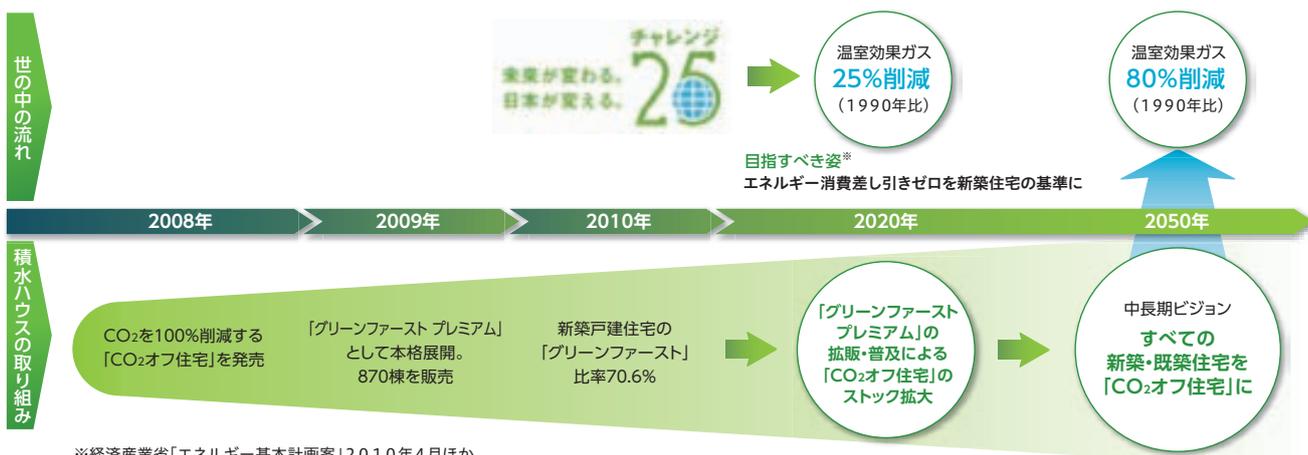
「グリーンファースト」の普及は、 低炭素社会実現への大きなステップです

省エネルギーのため、住まう人に無理やがまんを強いるのではなく、快適に暮らしながら、CO₂を削減する。それが2009年に発表した環境配慮型住宅「グリーンファースト」の考え方です。快適性、経済性、環境配慮というお客様の3つのメリットを同時に実現し、断熱性など基本性能の高い住まいに、太陽光発電システム、高効率給湯器、家庭用燃料電池などの環境技術を組み合わせ、居住時のCO₂を50%以上削減します。おかげさまで「グリーンファースト」の契約実績は、新築戸建住宅の70%を突破しました。

特に、太陽光発電に家庭用燃料電池を加えてCO₂を大幅にカットする「グリーンファースト プレミアム」が実績を伸ばしており、当社が掲げた2050年の中長期目標以前に、「CO₂オフ住宅」の代名詞として市場に定着させたいと考えています。

低炭素社会は必ず実現するとの固い信念のもと、中長期的に取り組みを進化させていきたいと思えます。

CO₂を100%削減する住宅を日本のスタンダードにするために



生態系の保全、資源循環の取り組みも前進させます

当社は環境への取り組みが評価され、2008年に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定され、「エコ・ファーストの約束」を行いました。この約束ではCO₂削減の他に、生態系ネットワークの復活、資源循環の取り組みを推進することを宣言しています。

「生態系ネットワークの復活」については、2001年から地域の気候風土に適した樹種を自宅の庭に植える造園緑化事業として「5本の樹」計画を進めてきました。里山をお手本にした自生種、在来種を中心とした空間には鳥や蝶などの自然な営みがあり、生き物とのふれあいが生まれます。

2010年は生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されたこともあり、生物多様性保全に取り組む企業が増えましたが、当社はこうした取り組みを10年前から進めており、これまで植樹した本数は累計716万本に達しています。2008年から継続的に実施している「いきもの調査」の結果からも多種多様な生き物が確認できており、引き続き「5本の樹」計画を推進していきます。

持続可能な木材利用のために、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材「フェアウッド」の調達を進めています。当社は独自の「木材調達ガイドライン」を定め、「フェアウッド」調達を推進しています。サプライヤーの協力もあり、調達レベルは年々向上しています。

「資源循環の取り組み」については、当社は既に新築・リフォームなどの工事現場のゼロエミッションを実現しています。廃材を減らすことと発生した廃材を再資源化することで、工事現場で発生する

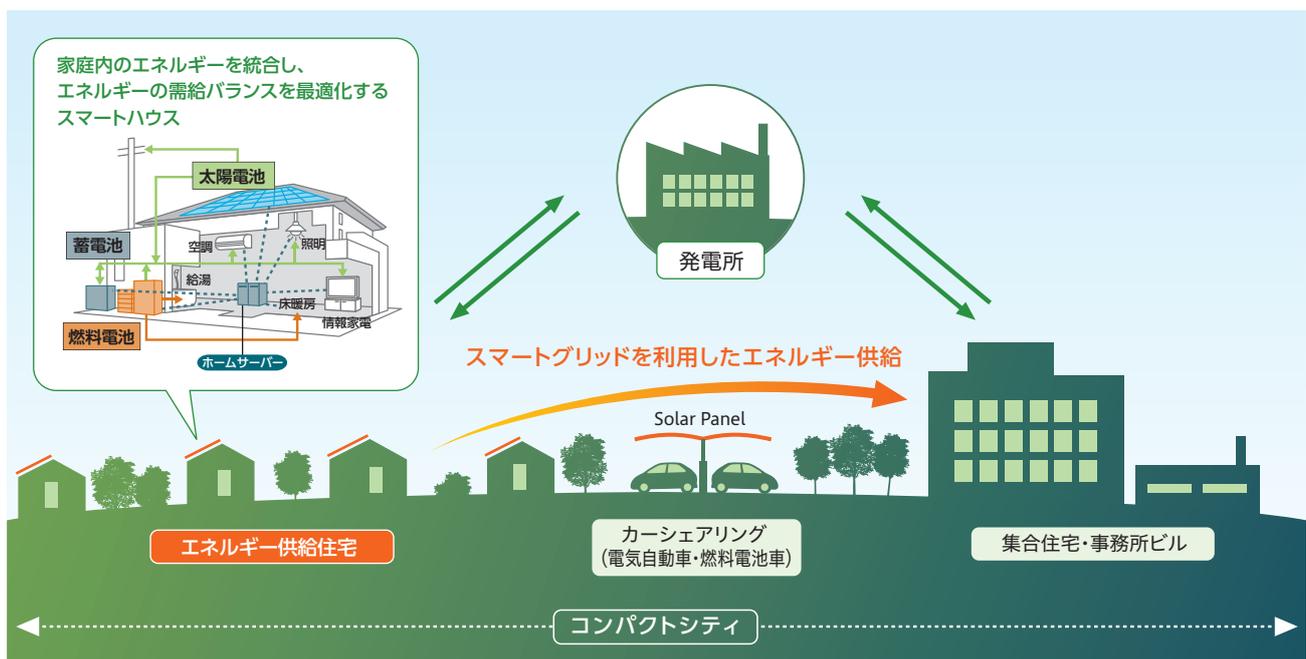
廃材の量は取り組み前の約半分まで削減できました。さらに削減を進めるためには、廃棄物管理の正確性を高めることが必要と考え、日本で初めて「ICタグ」を用いた「次世代型ゼロエミッションシステム」を開発・導入しました。1棟ごとにより正確なデータが把握できるので、有効な資源活用と廃棄物のトレーサビリティ（追跡可能性）の強化につながっています。

近未来の暮らしを見据えたスマートハウス技術の実用化を推進します

今回の地震に端を発する原発事故による電力供給状況の悪化を見ると、我々が「グリーンファースト」で進めている太陽光発電や燃料電池などの分散型発電の意味がますます重要になってきました。分散型発電の電力を融通し合うシステムこそがスマートグリッドであると考えます。当社は、このような技術を早期に実現するために国や異業種企業と連携し、さまざまなプロジェクトを進めています。

低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的とした、総務省の委託事業「スマート・ネットワークプロジェクト」に参画し、横浜に建築した実験棟で2010年11月から実証実験を行いました。また、2009年から大阪ガス(株)と共同で行ってきた「スマートエネルギーハウス」実証実験では、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池を用いて、電気自動車まで含め、CO₂排出ゼロを目指した住宅を建設しました。2015年の実用化に向けて、3年間の居住実験も開始し、早期の市場導入も視野に入れる段階へと進行しています。他にも次世代型スマートハウスの販売や住民居住型のス

「スマートハウス」と「スマートグリッド」の概要 ～「エネルギーを消費する住宅」から「エネルギーを供給する住宅」へ～



地域単位でエネルギー需給のバランスを最適化するスマートグリッド

スマートグリッド居住実験などを行っています。これらは、すべてが初の試みで、建物は当社の「グリーンファースト」「グリーンファースト プレミアム」がベースとなっています。

これからは、住宅が情報や家電、住宅設備機器などを一元管理するのが当たり前の時代になり、その中でエネルギーを消費する場から、エネルギーを供給する場が変わっていきます。さらに住宅は、地域単位で需給バランスを最適化して供給する高度なエネルギー・通信ネットワークを構成する重要な要素となり、低炭素社会の実現に大きく貢献できると考えています。ビジネスチャンスの拡大も見込め、当社は実証実験をさらに継続し、早期実用化を図っていきます。

海外でも高い評価の環境技術。 各国でプロジェクトを進めています

2010年度は、海外事業の展開を本格化させました。当社の住まいづくりや、環境問題に取り組む姿勢に共感してくださった現地の行政当局や大手デベロッパーとの協働で、オーストラリア、アメリカ、中国などでプロジェクトを具体化することができました。将来的には年間2000億円規模の売り上げを目指しています。

海外から高く評価されているのは、当社の環境技術と省エネルギー技術です。当社の持つ技術力や思想を具現化した北海道洞爺湖サミットでの「ゼロエミッションハウス」の建設を契機に、当社の住宅品質が海外市場でも認められたことは、大きな自信につながっています。

当社には住宅産業のリーディングカンパニーとして、日本の高品

質な住宅と環境技術をグローバルに普及させていく使命があります。これからは日本だけでなく、世界レベルでサステナブル社会の構築に寄与できるよう取り組みを進めてまいります。

人と社会への熱い思いで 新たな50年に歩み出します

日本には今後大きな経済成長が望めないと考えている人も少なくありません。私はこのような時期だからこそ、もっと「成長」を強く意識していくべきだと思います。デフレの時代に育った若い世代に対しては、当社の海外事業のビジョンなどを示し、「チャンスはこんなにもある、もっと自信を持って」「胆力があれば世界の国々で活躍できる」と、その背中を力強く押してやりたい気持ちです。

創業から50年、当社は200万戸を超えるお客様に誠心誠意良質な住まいを提供してまいりました。「人間性豊かな住まいと環境の創造」に必要なのは、人と社会への熱い思いです。これからも当社は、役員・従業員が一丸となって、全力で新たな50年への歩みを進めてまいります。

代表取締役会長 兼 CEO **和田 勇**

本格化する海外事業



緑をふんだんに取り入れ、環境に配慮した大規模マンションを中国で開発

※いずれも完成予想



中国ではマンションとホテルの複合開発なども展開



現地の風土や文化になじんだまちづくりを進めているオーストラリアの「カムデンヒルズ」

グループの総力を挙げて被災地の復興支援に尽力し、社会的責任を果たしていきます



震災で我々の使命を再確認し、社会的責任の重さを痛感しました

3月11日に発生した大地震は多くの尊い命と社会基盤を一瞬にして奪い去りました。被災者、関係者の皆様には心からお見舞い申し上げます。地震発生後、当社では迅速に対策本部を立ち上げ、オーナー様の安否確認、支援物資の輸送等を行い、現在は建物の復旧ならびに復興住宅の建築に活動の軸足を移しています。

今回の災害に遭遇し、「積水ハウスで建ててよかった」など多くのオーナー様の声をいただき、我々は改めて安全で良質な住宅を提供する責務を痛感いたしました。今回の震災では当社の制震システム「シーカス」が力を発揮しました。また環境配慮型住宅「グリーンファースト」を広めることが、エネルギー消費の観点からもますます重要になってきたと感じています。積水ハウスグループの総力を挙げて被災地、そして日本の復興のため尽力したいと思います。

原点に立ち戻り、「守るべきもの」を明確にして次の50年へ進みます

当社は2010年1月、創立50周年を前に累積建築戸数200万戸を達成することができました。大きな節目を迎えた今こそ、再度原点に立ち戻り、積水ハウスグループの次の成長戦略の構築に向けて、「守るべきもの」と「革新すべきもの」を明確にし、さらなる成長につなげていきたいと考えています。

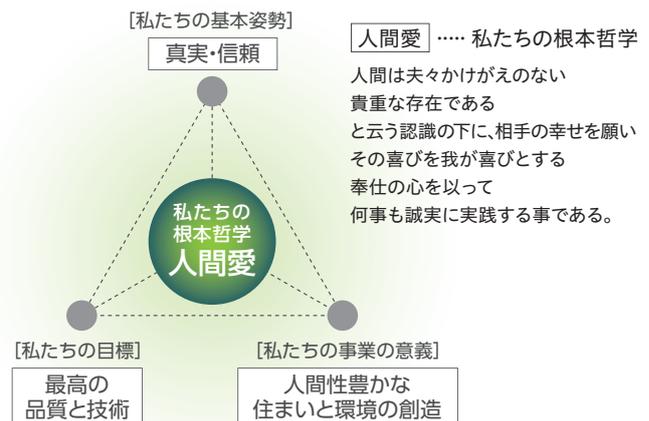
「守るべきもの」、それは「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」です。いつまでも変わらぬお客様、取引先の皆様への感謝、そして「運命協同体」として共に取り組む従業員一人ひとりの互いへの感謝の気持ち。そのような私たちのDNAが震災後すぐにオーナー様のところに駆け付けるという行動となって表れました。

営業・設計・生産・施工・アフターサービス・リフォームまで、自社グループによる責任体制を構築していることは、他にまねのできない当社の強みです。アフターサービス部門に全従業員の約1割にあたる1400人も専任スタッフをそろえ、今後もオーナー様のサポートをより充実していきます。

さらに、積水ハウスグループ連携の強化によるCSの徹底を図っていきます。積和建設、積和不動産など、積水ハウスグループ各社間での情報共有を推進します。全員がお客様の方を向いて仕事をする姿勢を一層強化し、今後のストックビジネスの発展につなげていきます。

「家に帰れば、積水ハウス。」と、いつまでもお住まいのご家族に思っていただけること。それがこれまで、そしてこれからも変わらない私たちの思いであり、決意です。

企業理念 (1989年1月制定)



「グリーンファースト」をさらに推進し、省エネルギーと快適な暮らしの両立を目指します

中期経営計画の事業戦略の一つであり、快適性と経済性を両立させた環境配慮型住宅「グリーンファースト」の契約は順調に推移しています。2010年度の契約比率は新築戸建住宅70.6%、賃貸住宅「シャームゾン」19.0%となりました。新築戸建住宅の太陽光発電システムは1万931棟、燃料電池は2974台、「シャームゾン」の太陽光発電システムは890棟となり、これは住宅業界トップの数字です。戸建住宅全体のCO₂削減率は49.4%(1990年比)でした。2011年度は目標を52%に設定し、取り組みを進めます。

「グリーンファースト」は、断熱性能、ユニバーサルデザインなどの基本性能を徹底的に高めた上で、太陽光発電システムや燃料電池を組み合わせ、快適性、経済性を確保し、CO₂排出量を大幅に削減できる環境配慮型住宅です。これだけ「グリーンファースト」の比率が高まったのは、どのように世の中に広めるかを戦略的に考え、CSR委員会 営業部会などでPDCAサイクルの検証を徹底したことに加え、お客様に支持いただいた結果と受け止めています。

特に燃料電池に関しては、まだその効果が広く一般に知られていない時期に実証実験から参加し、普及を促進してきました。「エコ・ファースト企業」として認定を受け、多くの環境課題に取り組んでいる当社の姿勢に、時代がようやく追いついてきたのだと考えています。

この夏は原発停止により日中ピーク時の電力供給が危ぶまれています。「グリーンファースト」では太陽光発電システムや燃料電池によって電力ピークカットと快適な暮らしの両立を目指します。今回の震災では、停電時に太陽光発電が役立ったとの声も多数いただきました。この「グリーンファースト」を2011年度は、全体の契約棟数を増やしながら全社平均で75%まで高めていく予定です。具体的には、新築戸建住宅の太陽光発電システム1万2000棟、燃料電池3500台が目標です。

「革新すべきもの」は現場力の強化と、エリアマーケティング

「革新すべきもの」は、構造改革による現場力の強化と、エリアマーケティング戦略の徹底です。まず現場力の強化については、本社から営業現場に人員をシフトし、当社にとって最大の経営資源である「人」の育成に注力していきます。

また、地域の潜在需要を考慮しながらエリアマーケティングを進め、より効率的、機動的な体制の強化と、厳選した人的資源の集中などで、収益力の向上を図ります。さらに全社構造改革における生産ラインの最適化の一環として、50周年記念商品である「ビー・サイエ」の新製造ラインを稼働させました。これにより自動化率を高め、品質・生産効率の向上、コストダウンと完全邸名別生産を実現しました。

コンプライアンスの徹底強化に努めます

企業活動においてコンプライアンスは極めて重要です。社会ルールを軽視した利益追求に走るのではなく、企業理念に基づき、責任感、使命感、倫理観を持って、お客様をはじめ従業員、取引先を含めたすべてのステークホルダーと、公正な関係を築いていきます。

コンプライアンスのキーパーソンである総務部長の会議には、私もできる限り出席しています。また、事業所ごとに「ガバナンス意識調査」を実施するなどチェック体制を強化しています。従業員一人ひとりが縮み志向にならないよう、各現場のリーダーは風通しのいい職場風土をつくり、メンバーの意識を啓発するとともに、コンプライアンスの徹底と、そのレベルアップに努めていきます。

今後も、人を基軸にした誠実・健全な経営を、全グループに浸透させてまいります。

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則

■2010年、当社は日本財団によるCSRレーティングにおいて「日本が誇るべきCSR先進企業」の第1位に2年連続でランキングされました。また、2011年2月には、コンプライアンスを重視し、誠実で透明性の高い企業を表彰する株インテグレッタスの「日本内部統制大賞2011」(「誠実な企業」賞)優秀賞を受賞しました。

私たちの約束(2011年度)

- 東日本大震災被災地のオーナー様サポートと復旧支援、仮設住宅、復興住宅の建設にグループの総力を挙げて取り組みます。
- 居住時の温暖化対策として、「グリーンファースト」を推進し、住宅の省エネルギーと太陽光発電システム(目標1万2000棟)、燃料電池(目標3500台)の普及に努めます。
- 「チャレンジ25キャンペーン」に基づき環境負荷軽減活動を進めます。また「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力15%カットに積極的に取り組みます。
- 災害に強い住まいやユニバーサルデザイン、環境、健康に配慮した「ケミケア仕様」など、安全・安心・快適な住まいを提供することにより、良質なストックを形成します。
- 住まいを長く住み継いでいただくため、独自の保証システムとオーナー住宅買取再生事業「エバーループ」を推進し、新たな住宅流通市場の形成に貢献します。

- 「5本の樹」計画に基づく生態系保全に注力し、引き続き年間100万本の植樹を目標とします。
- 「まちづくり憲章」に基づき、豊かな環境とコミュニティをはぐくみ、住み継がれるまちづくりを推進します。
- 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォームの4部門でのゼロエミッションを継続し、「ICタグ」の活用により、さらに廃棄物の発生量の削減と再資源化を進めます。
- グループ会社や協力工事店と志を共有し、施工品質管理や人材育成で連携し、共存共栄を目指します。
- 持続可能な木材利用を目指す「木材調達ガイドライン」の普及を推進し、サプライヤー(納入業者)と協働して「フェアウッド」調達を進めます。
- 女性の活躍支援をはじめ、多様な人材と次世代の育成を積極的にサポートします。
- すべての業務においてコンプライアンスの徹底を図り、従業員の意識向上と適正な業務推進体制整備を進めます。